

国労運動を職場に広げよう！

職場過半数代表者交流会を開催！



**国労の
社員代表
が躍進！**

東日本本部は7月13日に職場過半数代表者交流会を開催し、過半数代表者選挙での取り組みを通じて、国労運動の原点である「職場活動」の重要性を改めて確認してきました。昨年を上回る職場で職場過半数代表者選挙での躍進を自信として、これからは組織拡大に向けて、全力を尽くしましょう。

今号は、職場過半数代表者交流会、東日本本部青年部定期委員会、東日本本部工務協議会交流会、長野地本中南信支部加入歓迎会、乗務員勤務プロジェクトの報告とします。

7月13日、国労東日本本部主催「職場過半数代表者交流会」が都内で開催されました。昨年から職場過半数代表者選挙が実施されたことにより、国労組合員も立候補をしてきたなかで、選挙活動を通じた取り組みについて情報の共有と交流を図り、労働条件改善と最重要課題である組織拡大に向けた意思統一を行いました。

交流会は伊藤書記長の司会で始まり、大沼委員長からは「昨年の大会以降13名の組織拡大があり、とりわけJR貨物での5名の青年労働者の加入は『新人事・賃金制度』での疑問や不満を、国労組合員が親身に相談に乗ったことが加入に繋がった。②JR東日本では19年度新入社員『組合加

入はゼロ』という事態となっており、このままでは組合未加入者が大半となる状況となる。③社友会が『組合加入への道を閉ざしている』現状を打破しなければならぬ。④この2年間の職場過半数代表者選挙で国労組合員数以上の得票を得ていることは、職場での国労への信頼が着実に広がっていることであり、働きやすい職場にしていくことに期待が高まっている。⑤JR東日本で11事業所・グループ会社の16事業所で国労が社員代表に当選した意義を学び、引き続き組織拡大を取り組もう」とあいさつしました。

武田組織部長から「過半数代表選から見た組織拡大に向けた国労の課題」について報告を行いました。

職場報告では、JR東日本で2年連続社員代表となった八王子地区本部・甲府保線技術センターの佐野仁彦さんが社員代表としての取り組みを報告。グループ会社からはJESS千葉支店木更津駅管区の石橋康裕さんが、委託会社が再編となるなかでの取り組みを、それぞれ今後の課題を交えながら生きたいと報告しました。また、その他に社員代表となった組合員の方々からも取り組みの報告があり

職場報告では、JR東日本で2年連続社員代表となった八王子地区本部・甲府保線技術センターの佐野仁彦さんが社員代表としての取り組みを報告。グループ会社からはJESS千葉支店木更津駅管区の石橋康裕さんが、委託会社が再編となるなかでの取り組みを、それぞれ今後の課題を交えながら生きたいと報告しました。また、その他に社員代表となった組合員の方々からも取り組みの報告があり

要求を汲み上げて地道に取り組むことで、国労への信頼へと繋げることが大事である。弁護士としても協力しつつがんばっていきたく、激励のあいさつをいただきました。

最後に武田組織部長が「取り組みから生まれた今後への繋がりが国労運動を広げて、何としても組織拡大に向けて取り組んでいこう」と集約を行い、まずは「呼びかけティッシュの活用を！」とまとめました。

7月20日、東日本本部青年部は高崎市において、第28回青年部定期委員会を開催しました。

開催にあたり、坪井青年部長が「青年部にとっても組織拡大は重要な課題であり、職場や周りの人たちにどうやって組合に興味を持って貰うか、私たちが真剣に組合活動に取り組んでいることをどう伝えるかを考えるなければならない。皆さんからの声を頂きつつ、青年部運動を広げていきたい」と挨拶しました。

各委員からは職場の問題点や取り組みの報告がされ、青年部へも「もっと若い人

たちで一堂に集まる機会が欲しい」と要望も出されました。

最後に坪井青年部長が「今回出された意見や要望に応えられる取り組みを強化し、みんなが参加したくなるような青年部運動を作っていきたい」とまとめました。

新体制は、副青年部長に三浦真さん（仙台）、書記長に木村洋希さん（東京）、新たに常任委員として和賀聖司さん（東京）と戸田良輔さん（高崎）の2名を選出し、坪井青年部長の団結ガンバローで新たな体制による活発な青年部運動への意思統一を行いました。

要求を汲み上げて地道に取り組むことで、国労への信頼へと繋げることが大事である。弁護士としても協力しつつがんばっていきたく、激励のあいさつをいただきました。

最後に武田組織部長が「取り組みから生まれた今後への繋がりが国労運動を広げて、何としても組織拡大に向けて取り組んでいこう」と集約を行い、まずは「呼びかけティッシュの活用を！」とまとめました。



（組合員の購読料は組合費に含まれます）
港区新橋5-15-5 交通ビル
国労東日本本部
発行責任者 大沼 元
編集責任者 樋口孝重

No. 821 定価 20円
2019年 8月23日

**職場の矛盾 仕事の不満
国労に結集し
みんなで相談 解決へ**

QRコードからでも閲覧できます
<http://www.e-nru.com/>

**東日本青年部
定期委員会を
開催！**

青年部新体制

- 【青年部長】 坪井 大地 (再) (長野・長野総合運輸区)
- 【副青年部長】 三浦 真 (新) (仙台・小牛田運輸区)
- 【書記長】 木村 洋希 (新) (東京・新鶴見機関区)
- 【常任委員】 和賀 聖司 (新) (東京・八王子信通技セ)
- 【常任委員】 戸田 良輔 (新) (高崎・高崎新幹線保技セ)

第26回

国労東日本

工務協交流会

を開催!

メンテ最適化は
見切り発車の施策!

東日本本部工務協交流会は第26回交流会を6月15〜16日に盛岡で開催しました。交流会は打越事務長の司会で、準備地協の盛岡地方工務協協議会議長より挨拶を受け、交流会座長に盛岡土木技術センター・横内さんを選出しました。

国労東日本本部・伊藤書記長より、夏季手当報告、働きやすい職場の労働条件・過半数代表者選挙・組織拡大について挨拶と報告を受け、来賓の盛岡地本・沢田委員長と全国工務連絡会・湯浅議長（高崎）からそれぞれ挨拶をいただきました。

交流では「メンテ最適化により派出が廃止となるなかで、業務は回らなくなり庭先意識がなくなり相互助勢は当たり前、若手社員は法定外の労働時間となる状況になっている。材料モニタリング導入は団体交渉では2020年としていたが、導入予定を1年の前倒しをしてきている」（新潟）

書を点呼にて読み上げる」（東京）「職場は非現実というのだが、渋谷プロジェクトにおいて課員の社員が線路閉鎖を取り戻している。フレックスの勤務なので泊りが出張となる。2023建設が提案される。過半数代表者選挙の諸問題について団体交渉を申し入れたが、会社側は周知をされているので問題ないと回答」（建設）

今回の交流会を通じて出された問題をはじめ、各地協からのメンテナン最適化における検証をもとに、本社交渉を含めた各支社交渉に向けての取り組みを強化していくために、工務協協議会に結集している組合員の皆さんのご協力をお願いいたします。（工務協発）

「（建設）「全ての線区でモニタリングが導入されると言われているが、メンテ最適化で軌道が悪化している。新型の除雪機械を導入したが5cmの段差があると走行できず、結果として使えないものを導入している実態。線路保守システムの導入も不十分なままスタートしている。会社側は個人を責めるやり方をしている」（仙台）



第26回 国労東日本本部工務協交流会

乗務員勤務プロジェクト

「安全・安定輸送の確保」をめざして乗務員の労働条件改善を!

これまでの会社から乗務員に関する提案は、2018年5月「乗務員勤務制度の見直し」（短時間行路設定・支社や指導員の乗務・拘束時間の延長）・2018年7月「賃金制度の見直し」（深夜早朝手当の追加・時間額の増額・先行地手当の廃止）・2019年3月「変革2027を踏まえた新たなジョブローテーションの実施」（車掌・運転士試験の廃止・車掌や運転士の職名統一した「乗務係」・10年での異動や担務変更）

2019年5月「賃金制度等の見直し」（2区分以上経験者への基本給2,000円加算・運転士加算の廃止・夜勤手当の増額・旅費手当の廃止）などと、多岐にわたる内容となっております。

これらの提案は、乗務員としての輸送のプロジェクトや技術継承、新人乗務員養成、乗務員手当や賃金に関する重要な内容となっております。

中南信支部加入激励会!

7月12日、長野県松本市において、6月1日付けで国労加入を決定した矢花伸行さんの加入歓迎会が開催されました。

開催に先立ち中南信支部の宇佐美委員長より「今まで組織拡大に向け、支部で様々な取り組みを行ってきたが加入の動きが止まり支部としても思案していた。本部の組織拡大経験交流集会に参加してもらい加入を決意してもらったが、今まで培ってきた運動を絶やしてはならないし次のス

Advertisement for Affac cancer insurance, featuring a cartoon chicken and text about 'Survival for 1 Day' insurance.

は、恣意的ではなない公正・公平な運用を強く求めました。この間取り組んできた内容については、国労東日本本部HPに掲載するなど、他労組組合員や組合未加入のみならずも宣伝してきました。

Advertisement for 'New Job Rotation Implementation' project, including a list of requirements and a call to action for negotiations.